

## 第3期共有デジタル地図（数値地形図）整備（修正）仕様書

## 第1条 適用

本仕様書は、三重県市町総合事務組合（以下、「甲」という。）が受託者（以下、「乙」という。）に委託する第3期共有デジタル地図（数値地形図）の整備（修正）に関する内容について適用する。

## 第2条 目的等

共有デジタル（数値地形図）の整備（修正）にあたっては、下記の目的等によって修正しなければならない。

- （1）本業務では、平成25年度に整備された2011共有デジタル地図（数値地形図2500（道路縁1000））を、道路縁データ（地図情報レベル1000）及び地形図データ（地図情報レベル2500）で構成されるデジタル地図データとして修正することを目的とする。
- （2）共有デジタル地図（数値地形図）は、県及び市町における道路法、都市計画法、土砂災害防止法、森林法、上下水道等の多様な法定業務の基盤地図として利用できる地図データとするため、測量法及び公共測量作業規程の準則に準じて修正することとする。
- （3）共有デジタル地図（数値地形図）は、県及び市町において共有利用し、効率的な運用を行うため、県域で統一化した均等、均質な地図データとして修正することとする。
- （4）共有デジタル地図（数値地形図）は、県及び市町における統合型GISや特定業務用GISの基図データとして利用することを予定しているため、多様なシステムで利用ができるよう汎用性や活用度が高い地図データとして修正することとする。

## 第3条 整備範囲

整備（修正）範囲及び面積は下記のとおりとする。

- （1）全県を統一したデータ仕様で整備（修正）する。（対象面積：5,774.41k㎡）

## 第4条 データの時間的範囲

整備（修正）する地図データの時間的範囲は、利用する空中写真の撮影日を基準とする。

## 第5条 業務内容（調査、計画関係）

- （1）乙は、事前に資料収集、調査、工程管理、要領作成、人員配置等などについて綿密に検討を行い、計画的な作業実施に努めなければならない。
- （2）乙は、既存資料（道路台帳図・基盤地図情報等）の修正時期や修正内容等を調査分析し、共有デジタル地図への反映・修正作業方法や手順などを検討したうえ甲と協議し決定することとする。また協議に必要な資料（修正方法や既存資料を利用することによる課題抽出、品質確認方法など）を作成し、協議で決定した修正作業方法などを取りまとめた「既存資料利用による修正作業整備仕様書（案）」の作成を行うこととする。
- （3）整備（修正）にあたっては、「公共測量作業規程の準則」及び「三重県共有デジタル地図製品仕様書第2.1版」に準じ、第2期整備時に作成した「三重県共有デジタル地図整備要領（①予察編、②現地調査編、③数値図化・数値編集・DM編、④構造化仕様編）」を必要に応じ修正し、甲の承諾を得たうえで、その内容により作業することとする。
- （4）国土地理院への測量法における公共測量実施計画書の提出については、地図情報レベル1,000（1/1,000）と2,500（1/2,500）との承認を得られるようにしなければならない。

## 第6条 業務内容（整備関係）

- （1）全県で統一された品質（取得分類、図式、取得方法、図郭、縮尺精度、取得基準、データ構造

等) でなければならない。

- (2) 甲から提供する空中写真、既存地図データ等を利用し、公共測量作業規程の準則における数値地図（地図情報レベル 1,000 及び 2,500）の品質を確保した共有デジタル地図データとして修正することとする。
- (3) 修正された共有デジタル地図データは、データの改変、追加、編集、変換等することなく、都市計画法（都市計画法第 14 条、施行規則第 9 条第 2 項）における計画図（1/2,500）（白図）として利用できなければならない。
- (4) 取得分類、図式、数値地形図データファイル仕様については、公共測量作業規程の準則 付録 7 公共測量標準図式によることとし、取得品質、精度について道路縁は地図情報レベル 1,000 とし、道路縁以外の地形図は地図情報レベル 2,500 とする。また、三重県共有デジタル地図データの空間属性を数値図化、数値編集、DMフォーマット作成、構造化編集の工程で作成する際には原則として「三重県共有デジタル地図整備要領（③数値図化・数値編集・DM編、④構造化仕様編）」を基準に作成することとする。
- (5) 統合型GISや特定業務用GISで利するため、道路、建物、橋、水域、行政区、公園に該当する地物については、整備する道路縁データや家屋データ等を利用して、GIS用の面データ（ポリゴンデータ）を整備することとする。また、原則としてGIS用の面データの属性については原則として「三重県共有デジタル地図整備要領（④構造化仕様編）」に従い設定することとするが、詳細については甲と協議のうえ決定することとする。
- (6) 地図修正において使用する図化機については、原則、高さデータが取得できる図化機を用いることとする。
- (7) 特定の図化機、CADソフト、GISソフト等に依存しないこととし、参照、加工、修正など容易に取り扱えるデータとして修正しなければならない。
- (8) 共有デジタル地図修正の作業順序及び内容は公共作業規程の準則に従い作業を行う。
  - ① 予察…予察結果は空中写真上に旧数値地形図データを重ね合わせた出力図上に整理を行うこと、修正箇所出力図を作成し修正範囲を甲及び市町と協議及び確認を行うこと。また修正面積を市町毎で算出し甲に報告を行うこととする。地図検定を行う時、必要な修正箇所を紙出力に色分けをして分かる様に作成する。
  - ② 現地調査…修正データを作成するために必要な各種表現事項、名称等を現地において調査確認し、必要に応じて補測測量を行う。
  - ③ 数値図化…経年変化等の修正箇所の修正データを取得する。
  - ④ 数値編集…新たに取得した修正データと旧数値地形図データとの整合性を図るための編集等を行い、編集済数値地形図データを作成する。
  - ⑤ DMデータファイル作成…製品仕様書にしたがって編集済数値地形図データから数値地形図データファイルを作成する。

## 第 7 条 業務内容（検査、成果関係）

- (1) 地図データの精度管理、検査、評価については、「公共測量作業規程の準則」及び「三重県共有デジタル地図製品仕様書第 2.1 版」に準じ、第 2 期整備時に作成した「三重県共有デジタル地図共同整備事業検査要領（Ver3.1）」、「三重県共有デジタル地図品質評価手順書」を必要に応じ修正し、甲の承諾を得たうえで、その内容により作業することとする。不合格となったものについては、すみやかに修正することとする。
- (2) 共有デジタル地図データについては、社団法人日本測量協会測量技術センターの検定を受け、同センターが発行する検定証明書及び検定記録書を提出することとする。なお、数量、範囲等の詳細は別途協議することとする。
- (3) データ整備とデータ検査の業務担当者を分離するなど、品質の確保、検査の中立に努めること

とする。

- (4) 世界測地系として統一して整備すること。
- (5) 共有デジタル地図メタデータファイルについても修正すること。
- (6) 整備されるデータの納品にあつては、市町毎、県の建設事務所及び県民センター管轄毎に図郭（メッシュ）で分割するなどして格納することとする。
- (7) 修正した地図データは、甲が指示するフォーマット（XML、Shape、DM、DXF、SXF、PDF）にて納品することとする。
- (8) PDF における成果品は、1/2, 500 の図郭で分割された市町毎のデータとするが、その他の納品される各フォーマットの格納方法、ファイル名命名規則、サイズ等は、県及び市町等の調査を行ったうえで、甲と協議して定めることとする。

## 第 8 条 成果品

成果品は下記のとおりとする。

成果品の名称		数量
1	共有デジタル地図（数値地形図 2500（道路縁 1000））成果（XML、Shape、DM、DXF、SXF、PDF）	正副一式（HDD） 市町別格納一式（HDD）
2	精度管理表、検査評価結果資料	正副一式（HDD）
3	メタデータファイル	正副一式（HDD）
4	共有デジタル地図（数値地形図、撮影原データ、写真地図データ等）管理、運用サーバー ＊全体のファイル容量として約 40TB を想定。 管理サーバーの構成については、協議のうえ決定することとする。 ＊無停電電源装置、セキュリティ対策用ソフトウェア、保守（6 年間）を含むものとする。 ＊管理サーバーは第 1 期～第 3 期（写真撮影関連データを含む）のデータがスムーズに運用できる機能を有することとする。 ＊運用サーバーには、第 1 期～第 3 期（写真撮影関連データを含む）までのデータを整理し、納品する。	一式
5	各種 GIS（ArcGIS、SIS、QuantumGIS）用に作成した各市町単位のプロジェクトファイル	正副一式（HDD） 市町別格納一式（HDD）
6	各市町単位で作成した SIS フリービューワ	市町別格納一式（HDD）
7	既存資料利用による修正作業整備仕様書（案）	一式
8	共有デジタル地図成果データ管理仕様書（案）	一式
9	修正箇所リスト表	一式
10	打合せ記録簿	一式
11	作業報告書	一式
12	その他、甲が求められる資料	一式

## 第 9 条 納入期限

成果品の納入期限は、平成 31 年 6 月 14 日までとする。

## 第 10 条 納入場所

成果品の納入場所は、甲が指定する場所とする。

## 第 11 条 納入媒体

各成果品の納入媒体については、甲乙協議のうえ決定することとする。